

第 5 2 期 決 算 公 告

2019年6月20日

東京都中央区八丁堀四丁目 6 番 1 号
株式会社日立トラベルビューロー
取締役社長 大谷 一彦

貸 借 対 照 表

(2019年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	7,944,390	流 動 負 債	5,301,416
現金及び預金	36,140	買掛金	4,839,299
売掛金	4,395,988	リース債務	10,958
商品及び貯蔵品	12,383	未払金	161,614
前払費用	455,161	未払費用	193,341
預け金	2,877,701	未払法人税等	4,100
その他	172,015	未払消費税等	21,645
貸倒引当金	△ 5,000	前受金	21,290
固 定 資 産	785,841	預り金	44,649
有形固定資産	60,567	その他	4,518
建物	18,679	固 定 負 債	470,755
工具、器具及び備品	2,356	リース債務	28,572
リース資産	39,530	退職給付引当金	405,183
無形固定資産	236,030	役員退職慰労引当金	37,000
ソフトウェア	232,205	負 債 合 計	5,772,172
電話加入権	3,825	【純資産の部】	
投資その他の資産	489,243	株 主 資 本	2,958,059
関係会社株式	20,000	資本金	100,000
子会社貸付金	82,350	利益剰余金	2,858,059
繰延税金資産	221,130	利益準備金	25,000
差入保証金	131,432	その他利益剰余金	2,833,059
その他	35,330	別途積立金	2,342,000
貸倒引当金	△ 1,000	繰越利益剰余金	491,059
資 産 合 計	8,730,232	純 資 産 合 計	2,958,059
		負 債 純 資 産 合 計	8,730,232

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によりしております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14~23年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

表示方法の変更に関する注記

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正

5. 連結納税制度の適用

2019年3月期より連結納税制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 : 222,531千円